

平成23年度 東北ブロック水産業関係研究開発推進会議資源生産部会報告書

|       |           |
|-------|-----------|
| 会議責任者 | 東北区水産研究所長 |
|-------|-----------|

- 1 開催日時及び場所 日時 平成23年11月17日(木) 10:00～12:00
- 2 場所 宮城県自治会館 202号室
- 3 出席者所属機関数及び人数 9機関21名

3 結果の概要

| 議 題  | 結果の概要   |
|--|---|
| <p>1. 報告事項</p> <p>(1) 東北ブロック水産業関係研究開発推進会議海区水産部会運営細目の改定について</p> <p>(2) 平成22年度海区水産業研究部会に対する要望事項に係る対応状況</p> <p>(3) 平成23年度研究実施概要及び平成24年度研究計画概要</p> <p>(4) 分科会などの活動状況</p> | <p>東北区水産研究所から、以下のとおり報告した。</p> <p>独立行政法人水産総合研究センターの本年度の組織改編に伴う組織名称変更と旧宮古栽培漁業センター主催の魚種別分科会の編入に伴う運営細目の改定の報告があった。</p> <p>宮城県水産技術総合センターから要望のあった「養殖漁場における栄養塩濃度の自動測定」については、平成23年度水産庁三次補正事業「被害漁場環境調査事業」において企画提案を行うことが報告された。</p> <p>宮城県水産技術総合センターから要望のあった「三陸ホタテガイ養殖活性化対策」については、ホタテガイ被害が大きい青森県産業技術センター水産総合研究所が中核機関となって、農林水産技術会議実用技術開発事業に課題応募し、採択されて、平成23年度より開始されたことが報告された。</p> <p>宮城県水産技術総合センターから要望のあった「有用遺伝資源の保存と活用による健全種苗生産技術開発」については、東北区水産研究所がギンザケ種苗について研究開発中であり、この結果を踏まえて研究開発の課題化を引き続き検討することが報告された。</p> <p>福島県水産試験場から要望があった「東北海域における広域連携強化による希少種ホシガレイの放流技術の最適化」については、東日本大震災により現在ホシガレイの人工種苗生産が可能な機関が無くなったことから、回復以後に再度検討することで保留することとなった。</p> <p>各機関から、重点取り組み課題、トピック情報、研究推進上の問題点等について報告があり、研究開発課題に対する取り組み状況の相互把握と理解を図った。</p> <p>平成23年11月16-17日に増養殖分科会を開催し、①「東日本大震災が沿岸水産資源に及ぼした影響と対策」、②「東日本大震災が養殖業に及ぼした影響と対策」ならびに③定常研究の成果について話題提供を得て、討議したことを報告した。</p> |

|   |   |
|---|---|
| <p>2. 協議事項</p> <p>(1) 平成23年度水産研究開発成果情報候補課題の検討</p> <p>(2) 資源生産部会に対する要望事項（研究開発ニーズ）の検討</p> <p>3. その他</p> | <p>また、11月25日に開催予定の貝毒研究分科会について連絡した。</p> <p>①貝食性巻貝サキグロタマツメタ防除型漁場の造成に関する研究（宮城県水産技術総合センター）、②DNAマーカーに基づくエクセルベースの親子判別ソフトウェアの開発（東北区水産研究所）、③水温がヒラメの最終成熟の進行速度に及ぼす影響（東北区水産研究所）の3課題について、各機関から紹介された。討議の後、軽微な修正を加え、平成23年度水産研究開発成果情報課題として承認された。</p> <p>宮城県水産技術総合センターから、①終末処理場から排出される高濃度残留塩素処理水の対策、②遡上シロザケ等の病原体保有状況調査について、研究開発要望が提出された。前者については、独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所の既存研究シーズの活用方策について検討を進めることとなった。後者については、独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所病害防除部と連携して、対応を検討することとなった。</p> <p>水産庁第三次補正予算事業に関連して、各機関が連携して実施するための問題点と対応方策等について意見交換した。</p> |
|---|---|